

県政の問題点をズバリ解明

9月議会報告特集

民営化やめて水道事業の再公営化を (コンセッション方式)

水道を手に入れた企業は利益率なんと22%

	売上高	税引前利益	利益率
2022年度	29.13億円	4.77億円	16.37%
2023年度	29.44億円	7.93億円	26.94%
2024年度	29.95億円	7.03億円	23.47%
3年度の計	88.52億円	19.73億円	22.29%

「みずむすびマネジメントみやぎ」社の決算資料から作成

他方、県の水道会計は「直営最後の2021年度では17億円の黒字だった」

県は52億円の減収―
県の利益がMMMに
移されている

『みやぎ型』導入後の3年間の決算をふまえ「水道事業で『みずむすびマネジメントみやぎ』（以下MMM）は88億円の売上げで20億円の利益をあげ4億3800万円の税金を納めた。利益率は22・29%でトヨタ自動車

MMMの利益率は
トヨタの2倍の22%

「みやぎ型（コンセッション方式）」の
問題点を厳しく追及

だが『みやぎ型』導入後2億円に激減、導入前と比較し県水道会計は52億円も減収になった」と指摘。「県会計の黒字がMMMに移されている」と告発しました。

またこれまで県は「県会計は、導入直後は赤字になり令和N年度に均衡し以後は黒字になる」と説明してきました。企業局は、党県議の「N年度はいっ？」の質問に答えられず、減益状態が少なくとも十数年は続く事が明らかにしました。

「みやぎ型は民間企業・
県民Win-Winの制度」
(知事)はトリック

それでも知事は決算委員会ですら「みやぎ型」で確かにMMMは百億円以上儲けるが、全体で337億円の経費が削減され、県民も儲かるWin-Winの制度」と強弁しました。通常、事業者が諸施設を借りて事業を展開する場合、家賃やリース代を支払います。また『みやぎ型』では、管路は県、機械装置類はMMMが管理します。しかしこれまでも県が投資してきた機械装置類はタダで貸し出したうえ減価償却費は、県が負担します。その額は、

水道で105億円、工業用水で50億円、下水道で282億円、計437億円になります。これをMMMの経費とせずこっそり県が支払うために見かけ上「337億円の経費削減」になるのです。

子どもも先生も
安心できる学校に

登校していない児童生徒数の急増と教員の多忙化の実態は深刻です。子どもと教員がゆとりを持つて向き合うためには、教員を増やして少人数学級を推進することが重要です。

速やかに中学2年生・
3年生も35人以下学級へ

党県議は、「国が2026年度から中学1年生の35人以下学級を実施するが、既に実施済みの宮城県は2年生からやるべき」と求めましたが、教育長は、「教員確保の難しさ」を理由に、国の方針通り（27年度に2年生、28年度に3年生）に取り組むと答えました。仙台市は既に24年度から小学校全学年で35人以下学級を実施しています。

「みやぎ子どもの心の
ケアハウス」県の財政
支援継続を求める

学校に登校していない児童生徒を学びの場や居

違約金は3億円
ただちに再公営化を

違約金は3億円（実施契約書）です。党県議団は最終日の討論で「ただちに再公営化を」と主張しました。



強く求めました。

今年1月の国通達等により、介護休業制度がひきこもりや不登校の状態にある家族にも使えることが明示され、党県議は県民や事業者への周知を求めました。経済商工観光部長は、「宮城労働局と連携しながら、ウェブサイトによる情報発信や企業向けセミナーの開催などを通じて、県民や事業者への周知に努める」と答えました。

不登校状態にある
家族の介護休業制度
の周知を

「介護休業制度のしくみ」
2週間以上継続する状態にある家族を介護するための休業で、最長93日までの休業が認められており、休業期間中は、雇用保険の介護休業給付金として、原則として休業前賃金の67%が支給されます。

かけある記



JA宮城中央会との懇談（9/19）



医療・介護実態ヒアリング（宮城厚生協会・宮城厚生福祉会8/29）

日本共産党

県議団ニュース

2025年10月 NO.164

発行：日本共産党宮城県議員団
(控 室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp
web: www.jcpmk.jp/

県議団ホームページより
ご意見ご要望など
お寄せください。



ふなやま由美
(仙台太白)
環境福祉委員会
子ども・若者支援対策調査特別委員会

藤原益栄
(多賀城・七ヶ浜)
建設企業委員会
大震災復興調査特別委員会

金田もとる
(仙台青葉)
総務企画委員会
鳥獣被害対策調査特別委員会

天下みゆき
(塩 釜)
文教警察委員会
地域交通対策調査特別委員会

三浦一敏
(石巻・牡鹿)
農林水産委員会
県民所得向上対策調査特別委員会

政調会長

幹事長

団 長

三浦一敏

個別農家向け 農機具購入への支援拡充へ



長年要望し続けてきた中小規模の個別農家に対する農機具購入支援が宮城でも実現しました。一定の条件はありますが補助率1／3以内（補助上限200万円）の県独自支援。しかし2024年度実績は1800万円の予算に対し、4件388万円しかありませんでした。改善点はな

0人と比較して低水準であり大胆な手立てが必要ではないのかと指摘し、予算増額と対策を求めました。

生産者米価が上がり、新米が店頭に並び5^キ4000円台になっているが、消費者も農家も今後どうなるか不安になっている、来年度の作付けはどうなるのかと質問。県は「これからの検討課題」と述べました。また種もみの確保について質問。みやぎ米推進課長は「米価高騰の影響にも遜色ない形で引き上げたい」と答弁しました。

天下みゆき

「特別支援学校体育館への エアコン設置」に前向き答弁

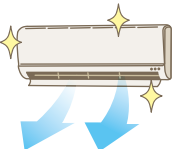


猛暑の中、体温調整が困難な子どもたちも学ぶ特別支援学校の体育館へのエアコン設置は喫緊の課題です。昨年度、国において、避難所に指定さ

されている体育館への空調整備を対象とした臨時特例交付金制度が、2033年度までの時限措置として創設されました。補助率は1／2です。

一般質問で、既に避難所に指定されている特別支援学校7校の体育館については、速やかにエアコンを設置すること。また、未だ避難所に指定

されていない14校については、市町村と連携して避難所に指定し、1日も早いエアコン設置を求めました。



金田もとる

マイナンバーカードの有無で サービス提供に差別を持ち込むな!!



決算特別委員会の総括質疑で、県独自のデジタル身分証アプリ・みやぎ防災アプリの普及について、取得が任意であるマイナンバーカードを持

する制度と組み合わせること

で更に大きなインセンティブ効果が期待できる」との答弁を繰り返しました。

東日本大震災の最大被災県でありながら、災害時に自力での避難が難しい障害者や高齢者といった「避難行動要支援者」に対する「個別避難計画」の策定率が東北6県で最低の11・1%、全国平均の14・0%をも下回る宮城県です。防災アプリはマイナンバーを持たない県民も利用できるようにと重ねて求めました。

藤原益栄

戦争の準備である空港・港湾の 「特定利用」指定は認められない



7月19日の建設企業委員会で土木部長は「『特定利用空港・港湾』は有事とは無関係」と答弁。9月10日の代表質問

の指定は撤回を求め、特定利用港湾の指定には応じないよう求めました。

で「政府文書を読めば、『特定利用空港・港湾』の指定は有事に備えてのものであることは明白だ」と質しました。

自民党席からは「そんなの当たり前だ」というヤジも飛びましたが、部長は「政府からは『関係ない』という説明を受けて居る」の一点張り。私は「政府文書をよく読んでください」と述べ特定利用空港

終戦80年を目前にして沖縄県が首里城下の第32軍地下司令部壕を県の文化財に指定したことを紹介しつつ「県教委として旧海軍松島地下工廠跡を率先して調査すること」を求めました。教育長は「文化庁より県内の近現代遺構リストの作成を求められており、その上で松島町と協議をすすめる」と答弁しました。

ふなやま由美

深刻な物価高で経営危機に直面する 医療・中小企業への抜本的な支援を



異常な物価高騰に見あわない低すぎる診療報酬のために、医療機関は経営状況の悪化が極まり「地域から病院がなくなる」危機に直面しています。診療報酬の引き上げや財政支援が急がれる時に、政府は逆に病床を減らす際に、1床あたり410万4千円を補助し、露骨な病床削減を誘導しています。

県内で今年度、この事業に812床分の申請があり、そのうち20病院、2診療所で170床の病床を削減する予算が計上されました。私は医療

現場がひっ迫し救急搬送困難事例が発生する中で、病床削減にお金を出すのではなく、診療報酬引き上げと抜本的な財政支援を行い、県民の命を守ることを強く求めました。

また10月から最低賃金が1038円となりました。引き上げは当然必要です。一方で事業者は物価高と固定費の増加で経営が大変です。県独自の中小企業・小規模事業者の支援予算の増額と岩手県など先行する自治体を参考に賃上げ支援の決断を迫りました。

第397回 宮城県議会について

10月2日に閉会した定例会で日本共産党宮城県議会議員団は、知事提出議案26件中22件に賛成、4件に反対しました。

「一般会計補正予算」では、補助金で病床削減を誘導することや、マイナンバーを持たない県民を置き去りにデジタル身分証アプリ・みやぎ防災アプリ普及に地域ポイントで誘導することは問題であると反対しました。

また「一般会計決算・特別会計決算」関連の3件には、「当事者無視で独断専行の県政運営」「子育て支

援・教育に冷たい県政」「大事な基幹産業である農林水産業を軽視する県政」「民間活力を口実に大企業優遇を進める県政」等の問題点を指摘し反対しました。

本会議に提案された意見書案2件「私学助成の充実強化に関する意見書」「野生鳥獣による被害対策の強化・拡充を求める意見書」は全会一致で可決しました。一方、当会派が政調会長会議に提案していた「中小企業・小規模事業者への支援の拡充・強化と最低賃金の改善を求める意見書」案は不調となりました。